

8月1日は「水の日」

東日本大震災によって、ライフラインの一つである水の確保が問題となりました。同時に、社会全体の水に対する関心は高まりを見せています。水ビジネスの中で、成長分野にあげられる宅配水ビジネスに焦点をあてながら、さらなる市場拡大に向けた課題とは何か、「安全性」、「環境性」など様々な角度から議論していきます。

参加者募集!  
無料

日経MJ  
フォーラム 2011

# 本格化する宅配水ビジネス 利便性、安全性や健康志向で急成長する宅配水市場

主催：日本経済新聞社

協賛：ナック

後援：環境省(予定)、日本宅配水協会(JBWA)ほか

【日時】 8月1日(月) 13:00~16:00 (開場12:30)

【会場】 日経カンファレンスルーム (東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル6F)

【定員】 400名

## プログラム

13:00-13:05

主催者挨拶

13:05-13:45

基調講演

「水ビジネスのこれから～水が人々の生活にもたらすもの～」(仮)  
吉村和就氏 (グローバルウォーター・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 麻布大学客員教授)



(よしむら・かずなり) 長年、大手エンジニアリング会社にて営業、開発、市場調査、経営企画に携わり、環境分野ではゼロエミッション(廃棄物からエネルギーと資源創出)構想を日本に広げた。国の要請により国連ニューヨーク本部に勤務、環境審議官として発展途上国の水インフラの指導を行う。またISO/TC224の日本代表として、日本提案をISOに登録させた。  
日本を代表する水環境問題の専門家であり、国連本部勤務の経験も踏まえ、日本の環境技術を世界に広める努力を続けている。その間多くの講演(英語、日本語)をこなし、また、関連業界紙や専門誌に数多くの寄稿をしている。  
最近では、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」の委員も務めている。

13:45-14:25

特別講演

「宅配水ビジネスの可能性」

寺岡豊彦氏 (ナック 代表取締役社長)



(てらおか・とよひこ) 1952年京都府生まれ。早稲田大学法学部卒。弁護士の道を志していた時期にナック創業者(現会長・西山由之氏)と出会い、「会社を大きくして、世の中の人をたくさん幸せにしたい」という会長の言葉と熱意に心動かされ入社。中小企業から上場企業までの成長を自ら経験する。2004年株式会社ナック代表取締役社長に就任。06年日本ボトルウォーター協会設立、代表理事就任(2011年日本宅配水協会に名称変更)。現在、株式会社レオハウスの代表取締役社長も務める。

14:25-14:40

休憩

14:40-16:00

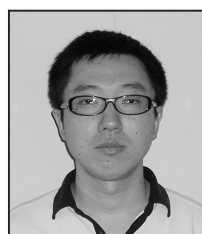
パネルディスカッション

「今、ますます注目される宅配水  
～その魅力を安全面、環境面から考える～」

唐木英明氏 (日本学術会議副会長 東京大学名誉教授)  
沼田正樹氏 (環境省 廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室 室長補佐)  
岡崎 稔氏 (日本宅配水協会 <JBWA> 理事) ほか  
●コーディネーター/白石真澄氏 (関西大学 政策創造学部 教授)



(からき・ひであき) 日本学術会議副会長(国際担当)、東京大学名誉教授、内閣府食品安全委員会専門委員、食の信頼向上をめざす会長。農学基礎の研究分野として、細胞内情報伝達機構とくにカルシウム経路の研究、平滑筋作用薬の研究、生物・食品由来の生理活性物質の研究、食品・医薬品の安全性に関する研究。



(ぬまた・まさき) 2000年3月慶應義塾大学経済学部卒業後、環境庁入庁。00年4月～01年6月環境庁大気保全企画課、01年7月～03年3月環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課、03年4月～05年6月環境省水環境部企画課法令係長、05年7月～07年7月環境省水・大気環境局総務課法令係長、07年8月～10年6月環境省総合環境政策局環境影響評価課課長補佐を経て、10年7月より現職の環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室室長補佐に就任。現在に至る。



(おかざき・みのる) 元東京大学非常勤講師、US フィルター・ジャパンなどの社長、日本ホール取締役、テクノライズ代表取締役を経て、現在は一般社団法人日本宅配水協会理事。イオン交換、逆浸透膜、精密ろ過膜などによる純水・超純水製造、排水処理・再利用の開発、育成を長年手がけ研究発表論文多数。



(しらいし・ますみ) 1987年関西大学工学研究科修士課程終了、西武百貨店で店舗開発に従事した後、90年からニッセイ基礎研究所、都市開発部および社会研究部門において調査・研究に従事。2002年4月から東洋大学助教授、教授を経て、07年4月より現職。専門テーマは「バリアフリー」「少子・高齢化と地域システム」。これまでの公職に安倍内閣の教育再生会議委員、規制改革・民間開放推進会議委員、構造改革特区推進本部評価委員(いずれも内閣府)、社会資本整備審議会および交通政策審議会(いずれも国土交通省)など。

## 応募方法

●インターネットで下記、日経アドネットホームページにアクセスしていただき、お申し込みください。

<http://adnet.nikkei.co.jp> または

応募者多数の場合は抽選の上、受講券の発送をもって発表に代えさせていただきます。

※ご記入いただいた個人情報は、ご本人の承諾なく本フォーラムの実施目的以外には使用いたしません。

■申し込み締め切り  
■お問い合わせ先

2011年7月22日(金)  
日経MJフォーラム「本格化する宅配水ビジネス」事務局  
TEL: 03-3545-1052  
(受付時間 10:00~18:00 土、日、祝日を除く)